

中小企業動向トピックス

2024年度の中小製造業の設備投資は 勢いを増している

「第131回中小製造業設備投資動向調査」結果概要 〔2024年度修正計画〕

当公庫では、2024年9月に「第131回中小製造業設備投資動向調査」を実施しました。
2024年度の国内設備投資額の修正計画は3兆344億円となり、2023年度実績に比べて8.1%増加しました。今回の調査結果からは、電気自動車や半導体といった新分野への進出など前向きな投資姿勢がみられており、中小製造業の設備投資は勢いを増しています。

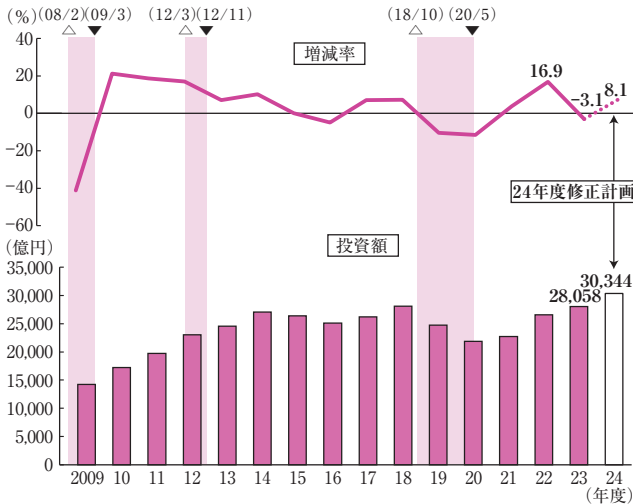
※本調査は、年に2回（4月、9月）実施しています。2024年度は従業員20～299人の中小製造業5万5,633社を母集団としています。4月調査では、層化無作為抽出法により選定した3万社を対象に調査票を送付。
9月調査では、4月調査の回答先7,573社に調査票を送付し、5,507社から有効回答を得て、回答率は72.7%でした。有効回答から全体の投資額を推計しています。

2024年度の国内設備投資は8.1%増加する見通し

2024年度の国内設備投資額の修正計画は3兆344億円となり、2023年度実績比で8.1%増加しました（図-1）。今回の修正計画を4月調査の当初計画（2兆7,728億円）と比較すると、9.4%増加しました（表-1）。例年、修正計画は当初計画から増加することが多く、今年度もその傾向に変わりはありません。過去20年間における、当初計画から修正計画への平均修正率15.0%には及ばなかったものの、投資姿勢は前向きです。

修正計画額が3兆円を超えるのは、1997年以来、27年ぶりとなります。2023年度の投資額はやや落ち着いていましたが、2024年度は、再度、積極的な姿勢に転じる企業が増えているようです。

図-1 国内設備投資額および増減率の推移
（前年度実績比）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小製造業設備投資動向調査」（以下同じ）
（注）△は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す（図-3も同じ）。

表-1 国内設備投資額の2024年度修正計画

			(単位：億円、%)					
			年度計		上半期		下半期	
			金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
2022年度	実績		28,961	16.9	13,518	24.9	15,443	10.6
2023年度	実績		28,058	-3.1	13,274	-1.8	14,784	-4.3
2024年度	当初計画		27,728	-1.2	14,097	6.2	13,631	-7.8
	修正計画		30,344	8.1	13,837	4.2	16,507	11.7
	修正率			9.4		-1.8		21.1

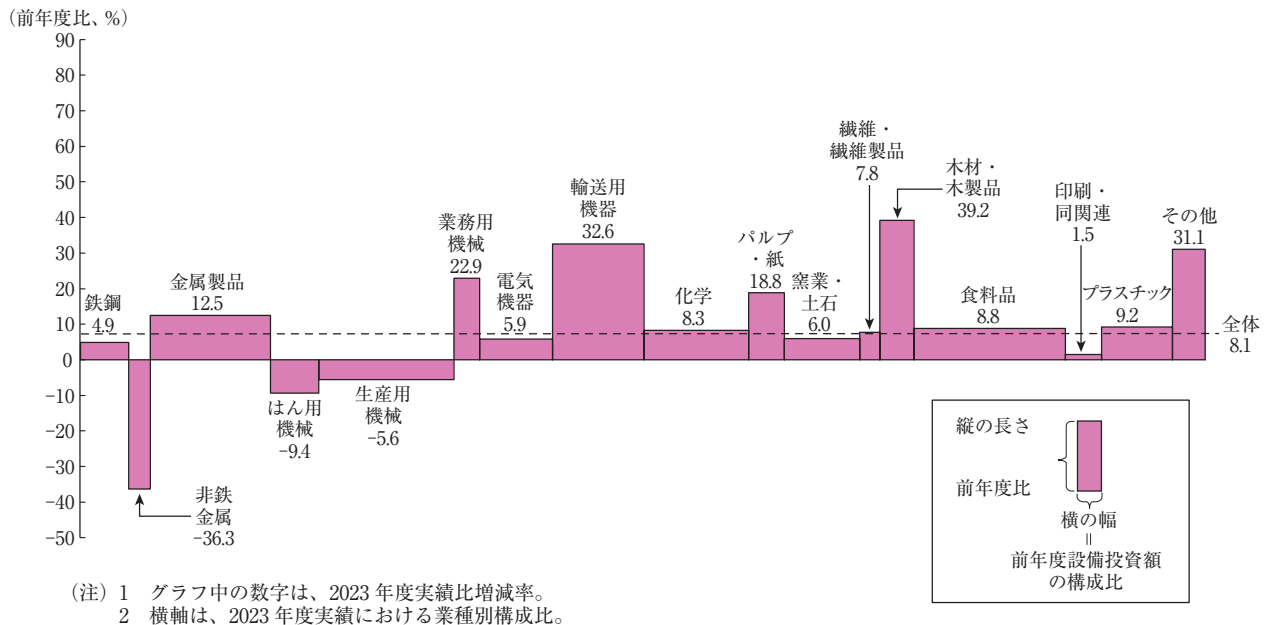
（注）修正率＝2024年度修正計画／2024年度当初計画（表-2、3も同じ）。

全 17 業種中 14 業種で増加の見通し

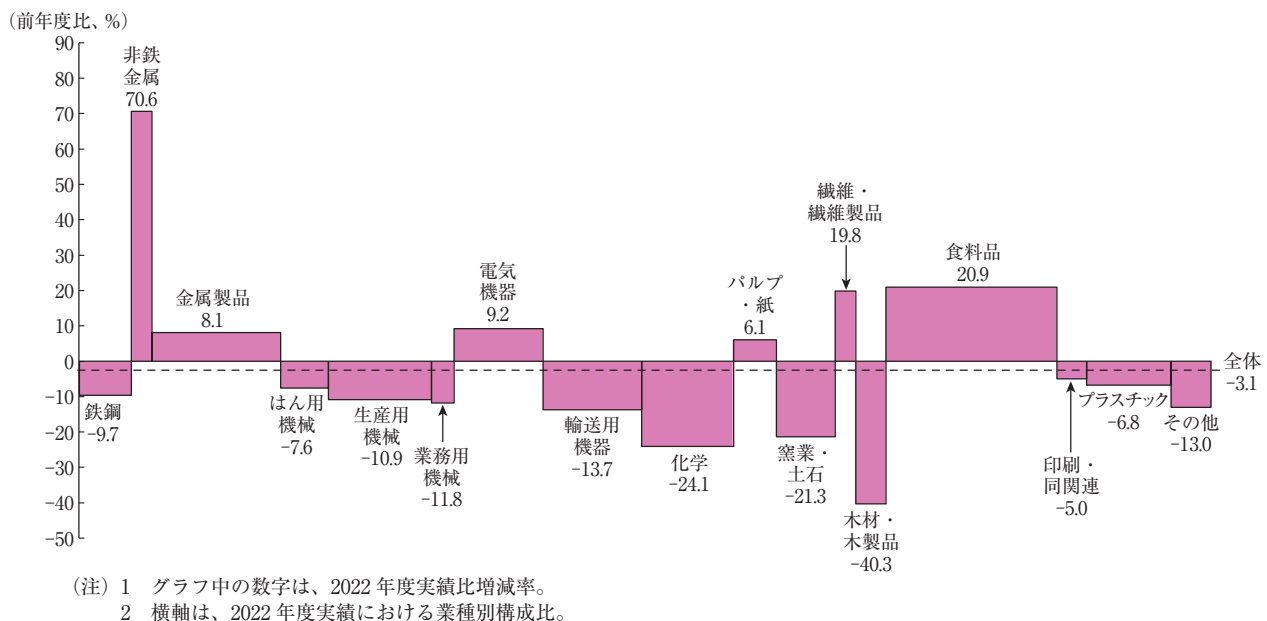
2024 年度の修正計画について、2023 年度実績からの増減率を業種別にみると、全 17 業種のうち 14 業種で増加しています（図－2）。最も高い増加率となっているのが「木材・木製品」（39.2％）です。2023 年度は住宅需要の減少などを背景に投資額が減っていましたが、2024 年度はその反動から増加したようです。「輸送用機器」（32.6％）も投資額が大きく増加しています。乗用車関連は、不正問題などの影響からやや不調ですが、世界的な旅客数の増加に伴って需要が堅調な航空機関連などで設備投資が増加しています。

投資が減少している業種に目を向けると、最も減少幅が大きいのは「非鉄金属」（-36.3％）です。2023 年度は新分野向けの大型投資などがありましたが、2024 年度は反動からマイナスとなりました。「はん用機械」、「生産用機械」は 2 年連続で減少の見込みですが、当初計画の減少率（「はん用機械」が -19.2％、「生産用機械」が -9.2％）から減少幅は縮小しており、どちらも設備投資は持ち直していることがうかがえます。

図－2 設備投資額の業種別増減率および構成比（2024 年度修正計画）



（参考 1）設備投資額の業種別増減率および構成比（2023 年度実績）



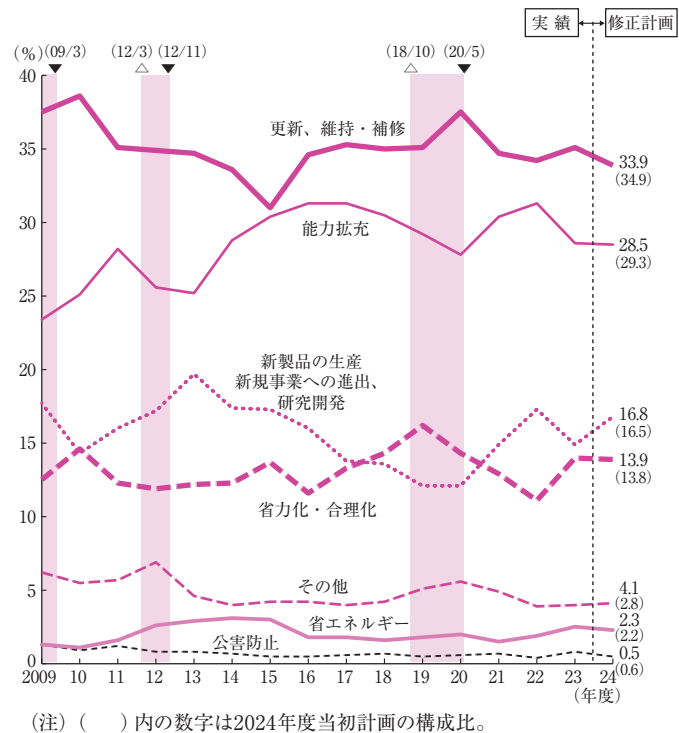
「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」の構成比が上昇

設備投資額の目的別構成比をみると、2024年度修正計画では、「更新・維持・補修」の割合が33.9%と最も高く、「能力拡充」(28.5%)が続きます(図-3)。上位2項目はわずかに低下しました。

一方で上昇したのが「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」(16.8%)です。2023年度実績から1.9ポイント上昇しました。電気自動車や半導体といった需要の伸びが期待される新分野へ進出する動きが続いているようです。海外での需要獲得を目指して設備投資を実施する動きもみられました。

「省力化・合理化」(13.9%)はほぼ横ばいで推移しています。調査先からは「作業員が高齢化しており、若い人材を募集しているが集まらない。作業の自動化のため投資をする」(生産用機械)といった声が寄せられました。人手不足を設備投資で補おうとする傾向は続いているようです。

図-3 設備投資額の目的別構成比の推移



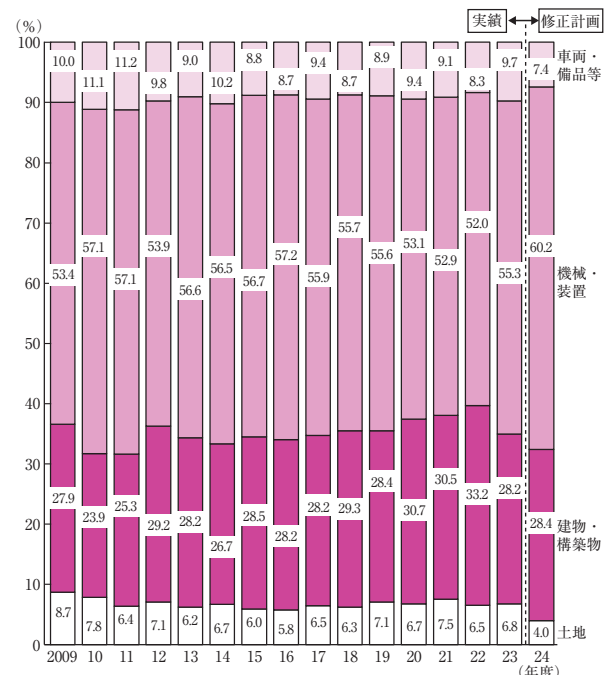
「機械・装置」の構成比が上昇

投資内容別の構成比をみると、「機械・装置」(60.2%)の構成比が2023年度実績から上昇しています(表-2)。一方で、「建物・構築物」(28.4%)はほぼ横ばいで推移しており、「車両・備品等」(7.4%)や「土地」(4.0%)は構成比が低下しています。新製品の生産や新規事業の進出を目的として、新たに機械・装置を導入するため、設備投資資金を機械・装置に振り向ける企業が増加したようです。

表-2 設備投資の内容別構成比と増減率

(参考2) 設備投資の内容別構成比の推移

	2023年度実績			2024年度修正計画			
	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	修正率
土地	1,906	2.2	6.8	1,206	-36.7	4.0	19.9
建物・構築物	7,926	-17.3	28.2	8,609	8.6	28.4	-2.9
機械・装置	15,508	2.8	55.3	18,273	17.8	60.2	14.8
車両・備品等	2,718	12.0	9.7	2,257	-17.0	7.4	16.0
合計	28,058	-3.1	100.0	30,344	8.1	100.0	9.4

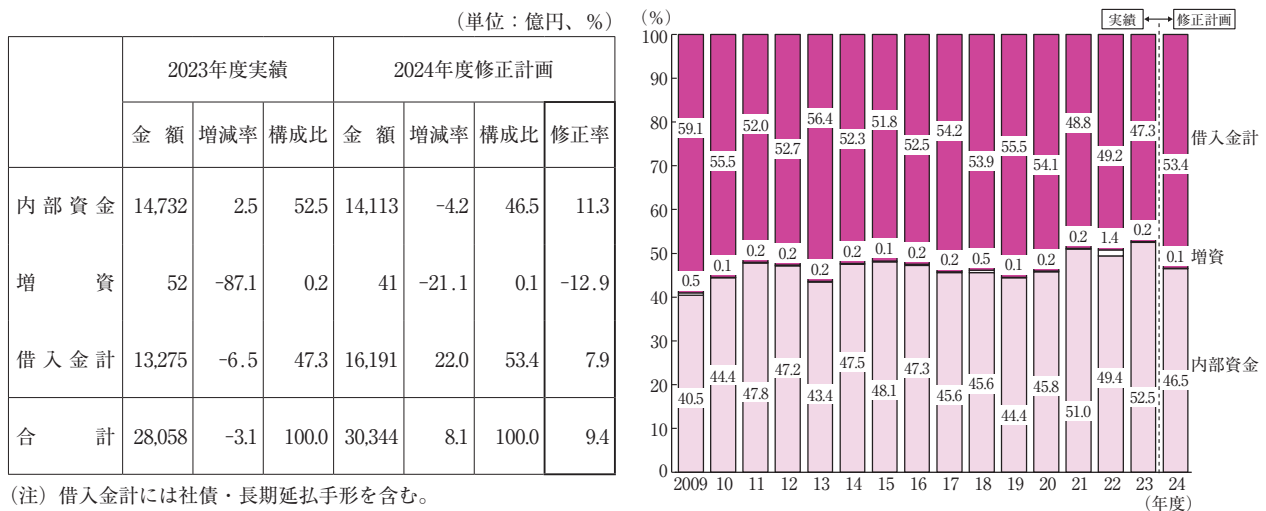


「借入金計」の構成比が大きく上昇

資金調達の構成比をみると、2024年度修正計画では「借入金計」が53.4%となり、2023年度実績（47.3%）から6.1ポイント上昇しました（表-3）。「内部資金」は46.5%と、2023年度実績（52.5%）から6.0ポイント低下しました。借入金計の構成比は4年ぶりに50%を超える見込みであり、中小製造業者は借入れを増加させながら、より活発に設備投資を進めているようです。

表-3 資金調達の内容別構成比と増減率

（参考3）資金調達の内容別構成比の推移



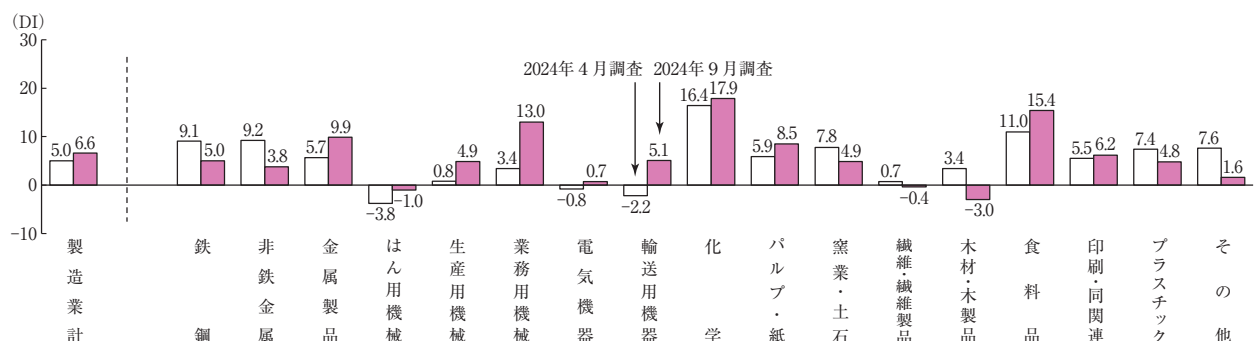
増減可能性DIは14業種でプラス

2024年9月調査における国内設備投資額の増減可能性DIは6.6となり、4月調査（5.0）から1.6ポイント上昇しました（図-4）。業種別にみると全17業種のうち14業種がプラスとなりました。4月調査からの変化の方向に着目すると、10業種で上昇しており、幅広い業種で投資マインドが上向いています。

原材料価格の高騰や、深刻化する人手不足、海外経済の減速懸念といった不安材料は依然として残っており、企業を取り巻く環境は楽観視できません。しかし、今回の調査結果では幅広い業種で投資額が増加する計画となっています。中小製造業の積極的な設備投資の動きが続いていくことを期待します。

（片山 一帆）

図-4 国内設備投資額の増減可能性DI



（注）国内設備投資額増減可能性DIは、前年度実績に比べて最終的な設備投資額が「増加する可能性がある」企業割合から「減少する可能性がある」企業割合を差し引いたもの。



調査結果の詳細は下記サイトでお読みいただけます。

https://www.jfc.go.jp/n/findings/mi_findings.html

発行：日本政策金融公庫 総合研究所